

小中学校機械警備業務仕様書

1 本業務の目的

学校の火災、盗難を防止するとともに、その他の不良行為を排除し、学校の建物及び物品の適正な管理を図り、学校の円滑な運営に寄与することを目的とする。

2 委託期間

令和8年9月1日から令和13年8月31日まで

3 対象施設

別紙のとおり

4 業務概要

- (1) 受注者は対象施設に機械警備装置を設置し、警備範囲に異常事態があったときには、確実に異常情報を発信し、基地局又は待機所にて受信できるようにすること。
また、当該基地局等が災害等で監視不能となった場合、他の基地局等でバックアップができる体制を確保すること。
- (2) 受注者は機械警備装置により対象施設に異常が発生したことを確認したときには、香芝市内の待機所より警備員を直ちに現場へ急行し、異常事態の原因確認を行い、被害拡大防止に努めること。
- (3) 異常事態を確認後、必要に応じて警察機関等関係先へ通報すること。
また、必要に応じて発注者の指定する当該施設の緊急連絡者へ連絡すること。
- (4) 毎月の警備状況を報告書にまとめ、定められた期日までに提出すること。なお、異常事態が発生したときは、速やかに報告書を提出すること。
- (5) 受注者は、常に基地局又は待機所に十分な人員を配置し、異常事態発生の際に迅速に警備が遂行できるよう体制を整えること。

5 機械警備概要

(1) 業務内容

ア 火災（自火報結線）、盗難等の異常事態の感知

防犯センサーは二重感知を検出できるものとする。

イ 事故等確知時における関係先への連絡及び通報

ウ 校長室において異常を二重感知した際は、小型発煙装置による威嚇が可能であること。

エ 警戒セット忘れの監視

セット忘れが発覚した場合は現地対応を行うこと。

オ 警備実施事項の報告

(2) 警備方法

機械警備システムによるものとする。

(3) 警備業務の対象となる日及び時間帯

平日 17時15分から翌8時30分まで

休日 8時30分から翌8時30分まで

ただし、平日であっても学校が休業となるお盆及び年末年始の発注者が指定する日においては、休日と同様の時間帯での警備を要する。

(4) 警備の開始と終了

前号の期間において、対象施設ごとに警戒開始の信号を受けたときに警備を開始し、警戒解除の信号を受けたときに警備を終了すること。なお、警備の開始と終了に係る取扱いは、ア及びイのとおりとする。

ア 警備の開始

各対象施設において、最終の退出者は、防火防犯その他の事故防止上必要な処置を行い、コントローラーで警戒開始操作を実施する。

イ 警備の終了

各対象施設において、最初の入場者は、内部又は警備エリア外部に設置したコントローラー又はカードリーダーで警戒解除操作を実施する。

7 機器の設置及び管理

(1) 警備機器及びこれに付帯する全ての設備（以下「警備装置」という）は、受注者の所有とし、受注者において設置すること。

(2) 警備装置については、感知したセンサーが特定できること。

(3) 受注者は、機械警備業務を実施するに当たり警備装置名及び設置位置を記載した警備計画図を提出し、発注者の承認を得ること。

(4) 使用する回線は、効率及び信頼性において警備に最適な通信回線を使用するものとし、有線回線での通信を行う場合は常時断線監視機能付とすること。無線回線での通信を行う場合は、2社以上のキャリアを使用し、1社の通信不具合が発生してもバックアップの体制が図られているものとする。また、断線機能監視付きであること又は無線通信で2社以上のキャリアを使用していることが証明できる仕様書等を提出すること。

(5) 警備装置の設置は、契約日から令和8年8月31日までとするが、何らかの理由により期間を過ぎる場合は、別途発注者と協議すること。また、警備装置の設置が整わない場合は受注者の責任において警備業務を遂行すること。

(6) 契約期間満了時に警備装置を撤去する場合は、契約期間満了後1か月以内とし、学校その他と調整し、次期機械警備に支障のないように行うこと。

(7) 各対象施設の不法侵入等に対する警備については別紙のとおりとすること。

ただし、施設改修等により、一時的に警備内容に変更が生じる場合は、発注者及び受注者双方協議の上決定する。

(8) 受注者は、警備装置の保守点検を適宜行い、常に正常に機能するようにしておくこ

と。万一、警備装置が故障したときは、受注者の責任において速やかに正常化を図ること。

8 その他

- (1) 機械警備業務委託料は機械警備費、警備装置設置費、警備装置保守修繕費、警備装置調達費並びに契約終了及び解除後における警備装置撤去費を含むものとする。
- (2) 機械警備における損害については、警備業法及びその他関係法令に基づき誠実に対応することとする。
- (3) 警備実施に必要な鍵又はカードキーは、発注者と受注者相互に預託し、預託された鍵又はカードキーはそれぞれが厳重な取扱いと保管をするものとする。
- (4) 発注者は、受注者に対しあらかじめ緊急連絡者名簿を提出し、変更があるときは遅滞なく文書等で通知するものとする。
- (5) 既存の機械警備の設備については、現行契約業者が取り外すため、機械警備等に関する配線、機器の設置は新設を想定すること。また、既存契約満了日の令和8年8月31日まで既存の機械警備が行えるよう、現行契約業者と十分に調整を行うこと。
- (6) この仕様書に定めのない事項については発注者及び受注者双方協議の上で、決定する。

別紙

施設一覧

下田小学校	奈良県香芝市下田西二丁目 9 番 4 1 号
二上小学校	奈良県香芝市畑四丁目 5 7 3 番地
二上小学校 西館	奈良県香芝市畑四丁目 5 7 3 番地
関屋小学校	奈良県香芝市関屋北五丁目 7 番 1 号
三和小学校	奈良県香芝市良福寺 6 6 5 番地 2
鎌田小学校	奈良県香芝市鎌田 3 7 0 番地
真美ヶ丘東小学校	奈良県香芝市真美ヶ丘三丁目 2 番 7 0 号
真美ヶ丘西小学校	奈良県香芝市真美ヶ丘五丁目 4 番 2 0 号
旭ヶ丘小学校	奈良県香芝市旭ヶ丘三丁目 1 番地 3
旭ヶ丘小学校 図書館	奈良県香芝市旭ヶ丘三丁目 1 番地 3
香芝中学校	奈良県香芝市磯壁一丁目 1 0 5 8 番地 2
香芝西中学校	奈良県香芝市穴虫 3 0 9 6 番地 2
香芝東中学校	奈良県香芝市真美ヶ丘二丁目 1 2 番 2 7 号
香芝北中学校	奈良県香芝市旭ヶ丘四丁目 1 4 番地

1 各小学校の警備対象について

ア 職員室及び校長室

イ 特別教室（理科室、家庭科室、保健室、音楽室、図書室、図工室等及び各準備室）

ウ 教室棟及び管理棟の建物各階廊下及び 1 階共用部出入口

エ 給食室（真美ヶ丘東小学校及び旭ヶ丘小学校については対象外）

警備解除はア及びイに係る警備については職員室前で、ウに係る警備については職員の出入口前で、エに係る警備については給食室出入口前で操作できるようにすることが望ましいが、設置の都合上支障がある場合は発注者と協議し変更してもよい。ア及びイに係る警備はそれぞれ個別に開始解除できる必要はないものとする。

二上小学校西館及び旭ヶ丘小学校図書館については別棟となっているため、その施設で学校本体とは個別に警備の開始及び解除が行えること。

旭ヶ丘小学校図書館については、休日に香芝市子ども図書館として運営している場合があるため、運営日については運営時間中の警備を解除できるようにすること。

アについて警備区域としては一体で操作できるものを想定しているが、仕様書第 5 項第 1 号ウの小型発煙装置による威嚇の条件となる異常の二重感知は、校長室での異常のみを対象とすること。

自火報結線については、二上小学校西館については二上小学校の装置で把握してい

るため不要とするが、二上小学校については2箇所必要とする。

給食室については、給食室を構成する調理室、休憩室等全ての部屋で1つの区域とし全体としてその区域への侵入を感知できるようにすること。

学校ごとに必要なカードキーの枚数と権限については以下のとおりとする。

	操作可能区域			必要枚数
	ア及びイ	ウ	エ	
全権限	○	○	○	3枚
給食室以外	○	○	×	5枚
管理エリア以外	×	○	×	10枚
給食室のみ	×	×	○	3枚

2 各中学校の警備対象について

ア 職員室及び校長室

イ 特別教室（理科室、家庭科室、保健室、音楽室、図書室、図工室等及び各準備室）及び事務室

ウ 教室棟及び管理棟の建物各階廊下及び1階共用部出入口

警備解除はアに係る警備については職員室前で、イ及びウに係る警備については職員の出入口前で操作できるようにすることが望ましいが、設置の都合上支障がある場合は発注者と協議し変更してもよい。イ及びウに係る警備はそれぞれ個別に開始解除できる必要はないものとする。

ただし、香芝西中学校、香芝東中学校、香芝北中学校のアについてはそれぞれを個別に警備を開始解除できるようにすること。また、警備解除はそれぞれの部屋の出入口前で操作することが望ましいが、設置の都合上支障がある場合は発注者と協議し変更してもよい。

香芝中学校のアについては警備区域としては一体で操作できるものを想定しているが、仕様書第5項第1号ウの小型発煙装置による威嚇の条件となる異常の二重感知は、校長室での異常のみを対象とすること。

休日に施設を利用する場合、アに係る警備を解除せずに、イ及びウに係る警備のみの警備解除及び再開始が行えるようにすること。

学校ごとに必要なカードキーの枚数と権限については以下のとおりとする。

	操作可能区域		必要枚数
	ア	イ及びウ	
全権限	○	○	8枚
管理エリア以外	×	○	10枚